

令和 2 年度

予 算 の 概 要

(計 数 資 料 編)

海 南 市

目 次

1. 予 算 編 成	1
2. 予 算 規 模	2
3. 人 口 と 予 算 の 推 移	3
4. 一 般 会 計 歳 入 予 算 額	
【歳入予算額】	4
【歳入予算の主な特徴】	5
【市税の推移・内訳】	6
【市税の主な特徴】	7
【都市計画税・森林環境譲与税の使途状況】	8
【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況】	9
【地方交付税の推移・内訳】	10
【市債の推移・内訳】	11
【合併特例債の内訳】	12
【合併特例債発行可能額の残高】	13
5. 一 般 会 計 歳 出 予 算 額	
【目的別歳出予算額】	14
【性質別歳出予算額】	15
【歳出予算の主な特徴】	16
【性質別歳出予算額の推移】	17
【職員給与費の推移・主な特徴】	18
【扶助費の推移・内訳】	19
【公債費の推移・内訳】	20
【普通建設事業費の推移・内訳】	21
【他会計への繰出しの推移】	22
【一部事務組合等負担金の推移】	23
6. 一 般 会 計 地 方 債 現 在 高	25
7. 基 金 現 在 高	26
8. 特 別 会 計 予 算	27
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	30
10. 病 院 事 業 会 計 予 算	31

1. 予算編成

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、団塊の世代が75歳に入り始めるまでに社会保障制度の基盤強化を進めるべく、令和元～3年度の三か年を経済成長と財政を持続可能とするための「基盤強化期間」と位置づけ、経済・財政一体改革に着実に取り組むとともに、将来を見据えた課題の抽出や制度の見直しを進め、国と地方で基調を合わせた歳出改革・効率化に取り組むこととしています。同時に、地方公共団体に対しては、歳出改革や地域再生、業務効率化に前向き、具体的な行動を支援する仕組みを強化し、地方行財政改革を後押しすることとしています。

国内経済については、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心とした緩やかな景気回復が見込まれています。しかしながら、沿岸部の企業の撤退等を受けて本市の市税収入は減少傾向となっており、さらに地方交付税については、人口減少による減収に加え、普通交付税における合併算定替の終了が令和3年度に迫っているなど、歳入における本市の見通しは非常に厳しいものとなっています。

一方、歳出では、人口減少などの課題に対応するための施策を着実に実施していく中で、本市の新たなシンボルである（仮称）中央防災公園、道の駅の整備への集中投資が必要となるほか、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が今後も見込まれるところであり、将来にわたって持続可能な行財政運営に向けては、現在取り組んでいる施策・事業について、多角的な視点からの見直しが避けて通れない状況です。

このような中、令和2年度は、昨年度に引き続き「財源確保と歳出抑制の徹底」、「事業の選択と集中の徹底」、「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」の3つの徹底を基本方針としつつ、各施策・事業に要するコストを「見える化」したうえで、より機動的・効率的な施策展開に取り組み、財務体質の改善と市民サービスの向上の同時達成を目指し、編成しました。

2. 予算規模

令和2年度の予算規模は、一般会計が252億8,276万3千円で、前年度当初予算と比べ6億8,660万2千円、2.6%の減となりました。特別会計の合計は149億4,605万6千円で、前年度当初予算と比べ2億6,560万7千円、1.8%の増となりました。企業会計の合計は67億7,427万8千円で、前年度当初予算と比べ1億4,728万4千円、2.2%の増となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合算した総額は470億309万7千円で、前年度当初予算と比べ2億7,371万1千円、0.6%の減となりました。

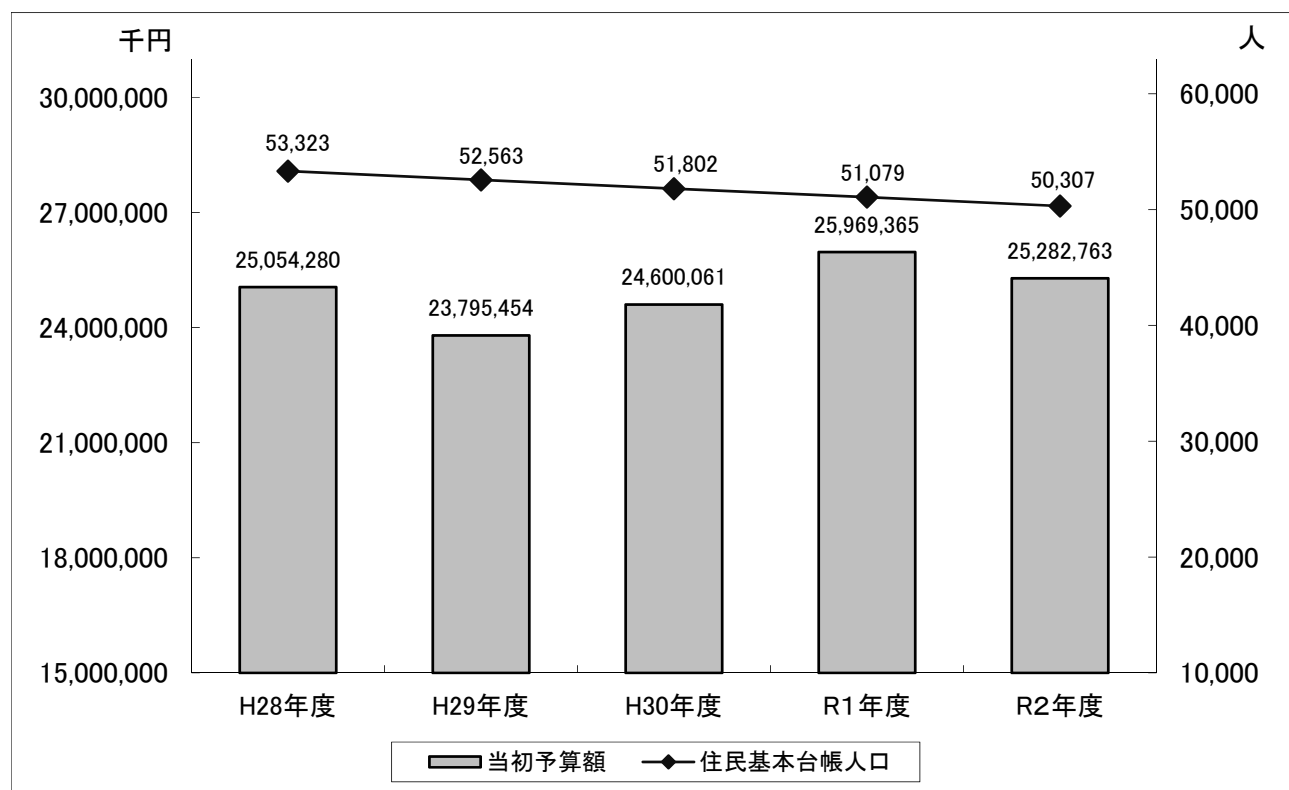
【各会計別総括表】

(単位：千円・%)

会 計 名	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	令 和 元 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度	
			比 較	伸 び 率
一 般 会 計	25,282,763	25,969,365	△ 686,602	△ 2.6
特 別 会 計	14,946,056	14,680,449	265,607	1.8
国民健康保険特別会計	6,170,325	5,993,792	176,533	2.9
後期高齢者医療特別会計	1,733,003	1,647,695	85,308	5.2
介護保険特別会計	7,007,983	6,992,821	15,162	0.2
地域排水処理 事業特別会計	16,803	19,477	△ 2,674	△ 13.7
同和対策住宅資金 貸付事業特別会計	3,900	4,602	△ 702	△ 15.3
港湾施設事業特別会計	14,042	22,062	△ 8,020	△ 36.4
企 業 会 計	6,774,278	6,626,994	147,284	2.2
水道事業会計	2,345,430	2,181,392	164,038	7.5
病院事業会計	4,428,848	4,445,602	△ 16,754	△ 0.4
合 計	47,003,097	47,276,808	△ 273,711	△ 0.6

3. 人口と予算の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計当初予算額(千円)	25,054,280	23,795,454	24,600,061	25,969,365	25,282,763
対前年度比(千円)	1,438,637	△ 1,258,826	804,607	1,369,304	△ 686,602
対前年度伸び率(%)	6.1	△ 5.0	3.4	5.6	△ 2.6
住民基本台帳人口 (1月1日現在)(人)	53,323	52,563	51,802	51,079	50,307
対前年度比(人)	△ 777	△ 760	△ 761	△ 723	△ 772
人口一人当たり予算額(円)	469,859	452,703	474,886	508,416	502,569
対前年度比(円)	33,341	△ 17,156	22,183	33,530	△ 5,847
世帯数 (1月1日現在)(世帯)	22,514	22,442	22,342	22,304	22,241
対前年度比(世帯)	△ 39	△ 72	△ 100	△ 38	△ 63
一世帯当たり予算額(円)	1,112,831	1,060,309	1,101,068	1,164,337	1,136,764
対前年度比(円)	65,713	△ 52,522	40,759	63,269	△ 27,573

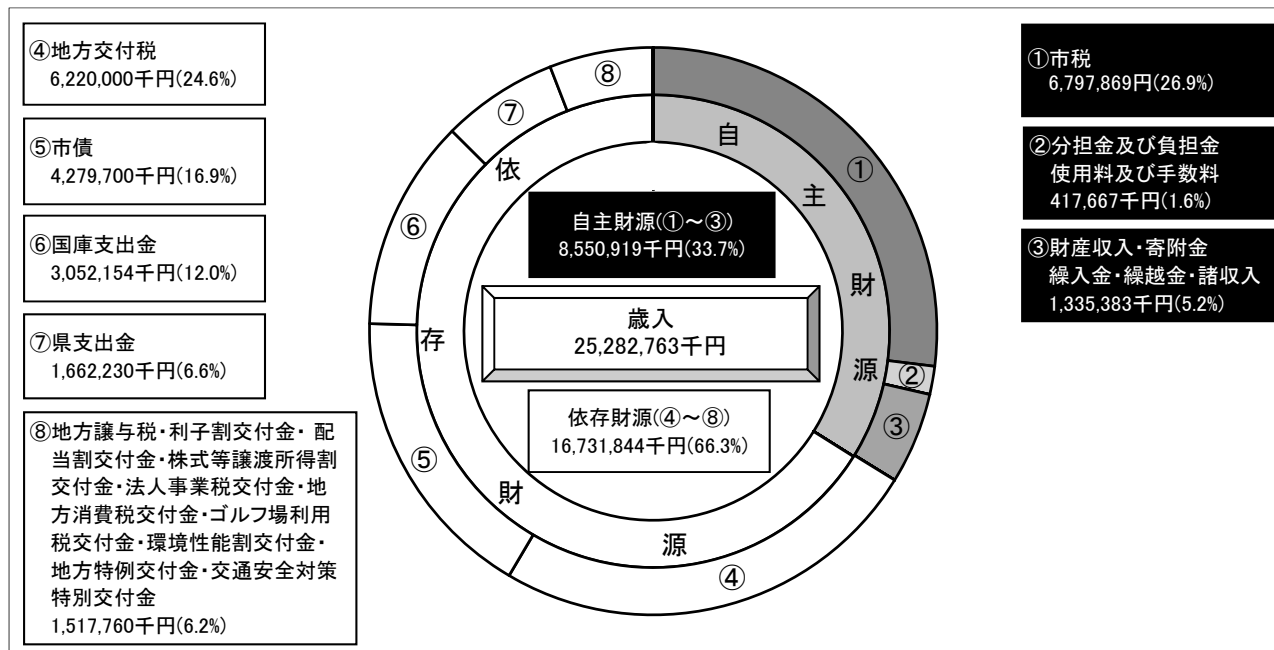


4. 一般会計歳入予算額

【歳入予算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比 較	伸び率
1 市 税	6,797,869	26.9	6,896,113	26.5	△ 98,244	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	200,538	0.8	197,276	0.8	3,262	1.7
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0.1	29,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,534	0.2	0	0.0	42,534	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,127,000	4.5	950,000	3.7	177,000	18.6
8 ゴルフ場利用税交付金	3,900	0.0	3,900	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,588	0.1	7,000	0.0	9,588	137.0
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	98,000	0.4	△ 58,000	△ 59.2
11 地 方 交 付 税	6,220,000	24.6	6,158,000	23.7	62,000	1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,200	0.0	4,500	0.0	△ 300	△ 6.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,815	0.4	134,612	0.5	△ 32,797	△ 24.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	315,852	1.2	321,428	1.2	△ 5,576	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	3,052,154	12.0	4,074,951	15.7	△ 1,022,797	△ 25.1
16 県 支 出 金	1,662,230	6.6	1,668,153	6.4	△ 5,923	△ 0.4
17 財 産 収 入	140,470	0.5	124,469	0.5	16,001	12.9
18 寄 附 金	227,122	0.9	156,001	0.6	71,121	45.6
19 繰 入 金	463,010	1.8	686,332	2.6	△ 223,322	△ 32.5
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	504,780	2.0	409,329	1.6	95,451	23.3
22 市 債	4,279,700	16.9	3,976,300	15.3	303,400	7.6
うち臨時財政対策債	631,400	2.5	702,200	2.7	△ 70,800	△ 10.1
自動車取得税交付金	0	0.0	20,000	0.1	△ 20,000	皆減
合 計	25,282,763	100.0	25,969,365	100.0	△ 686,602	△ 2.6



【歳入予算の主な特徴】

1款 市税

予算額は67億9,786万9千円で、前年度比9,824万4千円の減となりました。個人市民税や法人市民税で、2,500万円の増収となる一方で、固定資産税で、償却資産の減少等に伴い1億4,849万5千円の減収となることによるものです。

6款 法人事業税交付金

予算額は4,253万4千円で、国の法人課税の見直しに伴う同交付金の創設により、前年度比で皆増となっています。

7款 地方消費税交付金

予算額は11億2,700万円で、消費税及び地方消費税の引上げにより、前年度比1億7,700万円の増となっています。

11款 地方交付税

予算額は62億2,000万円で、主に幼児教育無償化に係る費用の算入により、前年度比6,200万円の増となっています。

15款 国庫支出金

予算額は30億5,215万4千円で、主に市民交流施設建設事業の完了により、前年度比10億2,279万7千円の減となっています。

16款 県支出金

予算額は16億6,223万円で、主に地籍調査費負担金の減少により、前年度比592万3千円の減となっています。

19款 繰入金

予算額は4億6,301万円で、財政調整基金から4億5,000万円を繰り入れる一方で、地域振興基金からの繰入れが2億9,915万8千円の減となったこと等により、前年度比2億2,332万2千円の減となっています。

21款 諸収入

予算額は5億478万円で、主に学校給食の公会計化に伴う給食費徴収金の皆増により、前年度比9,545万1千円の増となっています。

22款 市債

予算額は42億7,970万円で、主に市民交流施設建設事業が完了した一方で、岡田地区浸水対策が増加となった結果、前年度比3億340万円の増となっています。

【市税の推移】

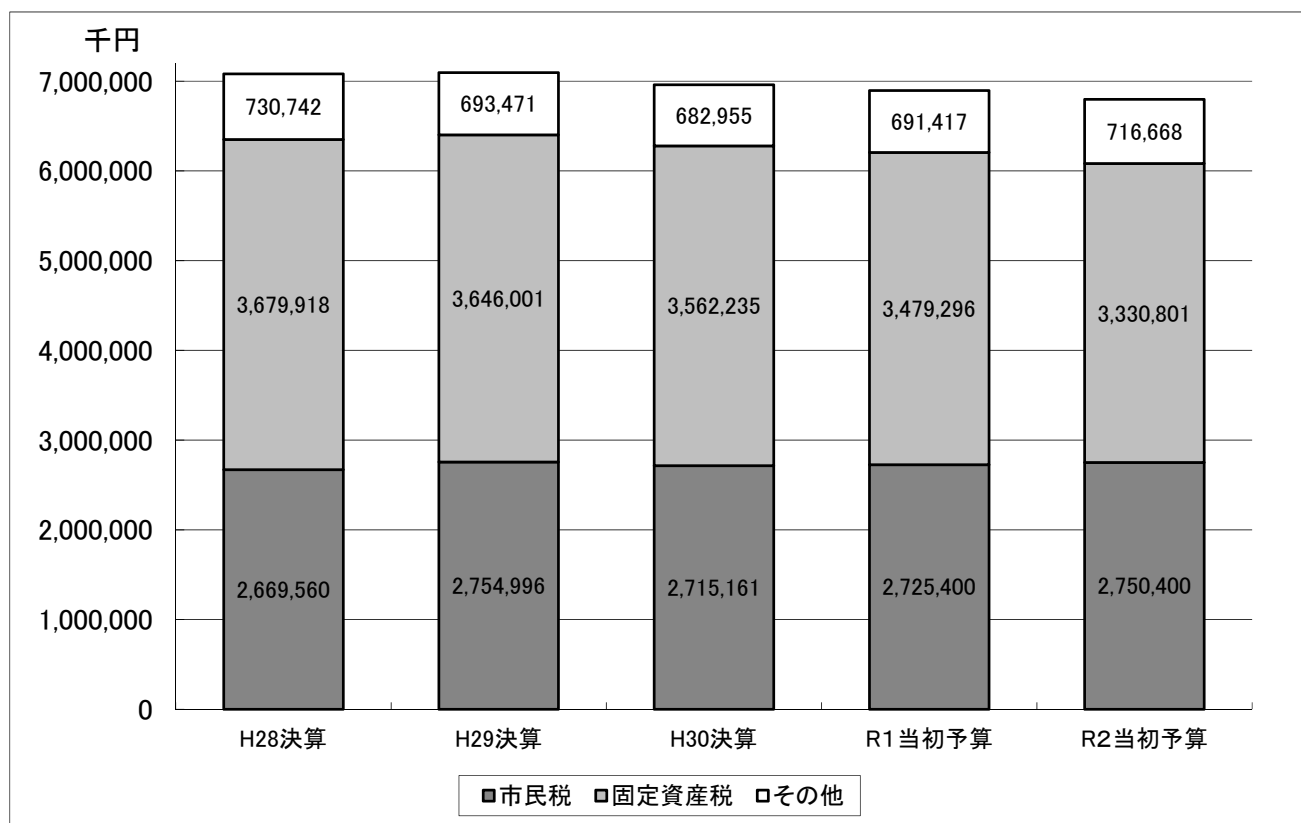
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
市 税	7,080,220	7,094,468	6,960,351	6,896,113	6,797,869
対前年度増減額	108,493	14,248	△ 134,117	△ 64,238	△ 98,244
対前年度増減率	1.6	0.2	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.4

【市税の内訳】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度	
						比較 B-A	伸び率
市 民 税	2,669,560	2,754,996	2,715,161	2,725,400	2,750,400	25,000	0.9
個人市民税	2,225,023	2,253,554	2,271,740	2,263,000	2,281,000	18,000	0.8
法人市民税	444,537	501,442	443,421	462,400	469,400	7,000	1.5
固 定 資 産 税	3,679,918	3,646,001	3,562,235	3,479,296	3,330,801	△ 148,495	△ 4.3
そ の 他	730,742	693,471	682,955	691,417	716,668	25,251	3.7
軽自動車税	159,468	164,321	168,955	172,217	184,568	12,351	7.2
市たばこ税	307,813	285,852	274,926	284,000	294,000	10,000	3.5
都市計画税	244,321	243,298	239,074	235,200	238,100	2,900	1.2



【市税の主な特徴】

市税予算額は、個人と法人市民税で増収を見込むものの、固定資産税では大幅な減収となり、市税全体では67億9,786万9千円となり、前年度に比べ9,824万4千円、1.4%減となっています。

個人市民税

所得割における給与所得等の増加により、前年度予算額より1,800万円増の22億8,100万円となっています。

法人市民税

令和元年度の決算見込額は4億7,500万円程度を見込んでおり、令和2年度は法人税率の引き下げ等の影響はあるものの、前年度に比べ700万円増の4億6,940万円となっています。

固定資産税・都市計画税

土地では、地価の下落傾向はあるものの前年度に比べ360万円の増、家屋では、新築家屋分の増収により前年度に比べ4,140万円の増となる一方で、償却資産では、前年度に比べ1億8,920万円の減となり、固定資産税・都市計画税全体で、前年度に比べ1億4,559万5千円減の35億6,890万1千円となっています。

軽自動車税

車両登録台数は年々減少傾向であるものの、四輪の軽自動車台数が増加傾向となっていることに加え、重課となる車両台数の増加や環境性能割の創設等により、前年度に比べ1,235万1千円増の1億8,456万8千円となっています。

市たばこ税

たばこの販売本数は年々減少傾向であるものの、価格改定等により、前年度に比べ1,000万円増の2億9,400万円となっています。

【都市計画税の使途状況】

都市計画税は、都市計画事業及び土地区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

(単位：千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較
予 算 額	7款5項 土木費・都市計画費	607,294	472,630	134,664
	2目 土地区画整理事業費	489,212	284,789	204,423
	3目 都市街路事業費	16,668	4,610	12,058
	4目 公共下水道費	0	0	皆増
	5目 公園費	62,978	59,063	3,915
	6目 都市公園事業費	38,436	124,168	△ 85,732
	11款 公債費	402,506	390,147	12,359
財 源 内 訳	都 市 計 画 税 収 入	238,100	235,200	2,900
	国 県 支 出 金	181,007	101,307	79,700
	地 方 債	297,600	141,200	156,400
	そ の 他	8,579	63,648	△ 55,069
	一 般 財 源 (都 市 計 画 税 を 除 く)	319,133	321,422	△ 2,289
合	計	1,044,419	862,777	181,642

【森林環境譲与税の使途状況】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

(単位：千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較
予 算 額	5款2項 農林水産業費・林業費	6,914	3,081	3,833
	1目 林業総務費・森林環境保全整備事業	6,914	3,081	3,833
財 源 内 訳	森 林 環 境 譲 与 税 収 入	6,539	3,076	3,463
	そ の 他	6	5	1
	一 般 財 源 (森 林 環 境 譲 与 税 を 除 く)	369	0	369
合	計	6,914	3,081	3,833

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況】

地方消費税交付金収入のうち社会保障財源分（556,000千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、本市では下表の経費等の一般財源として充てられます。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	財 源 内 訳			
施策分類	款項目 事業名		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	3. 1. 3	自立支援医療給付事業	101,807	76,253	0	25,554
	3. 1. 3	自立支援給付事業	1,218,975	912,609	0	306,366
	3. 1. 4	地域生活支援事業	67,300	43,073	3,840	20,387
	3. 1. 5	重度心身障害者等医療費助成事業	229,134	54,503	15,482	159,149
	3. 2. 2	養護老人ホーム等入所措置事業	132,343	0	21,480	110,863
	3. 3. 2	児童手当扶助事業	597,600	505,840	0	91,760
	3. 3. 2	児童扶養手当扶助事業	188,057	62,685	0	125,372
	3. 3. 3	ひとり親家庭医療費助成事業	51,397	21,952	250	29,195
	3. 3. 4	子ども医療費助成事業	166,207	38,472	220	127,515
	3. 3. 5	市立保育所及びこども園運営事業	378,625	6,410	9,829	362,386
	3. 3. 5	民間保育所等利用支援事業	331,675	235,816	12,060	83,799
	3. 3. 8	学童保育室運営事業	139,681	65,342	34,256	40,083
	3. 3. 9	障害児通所給付事業	186,048	139,198	0	46,850
	3. 4. 2	生活保護扶助事業	772,053	583,879	0	188,174
社会保険	3. 1. 7	国民健康保険特別会計への繰出し	619,993	256,872	0	363,121
	3. 2. 4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	1,057,140	160,073	0	897,067
	3. 2. 5	介護保険特別会計への繰出し	1,051,912	42,361	0	1,009,551
保健衛生	4. 1. 1	病院事業会計への繰出し	566,228	0	0	566,228
	4. 1. 1	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	161,425	0	0	161,425
	4. 1. 2	予防接種事業	119,599	2,025	0	117,574
	4. 1. 3	がん検診事業	124,674	2,469	0	122,205

【地方交付税の推移】

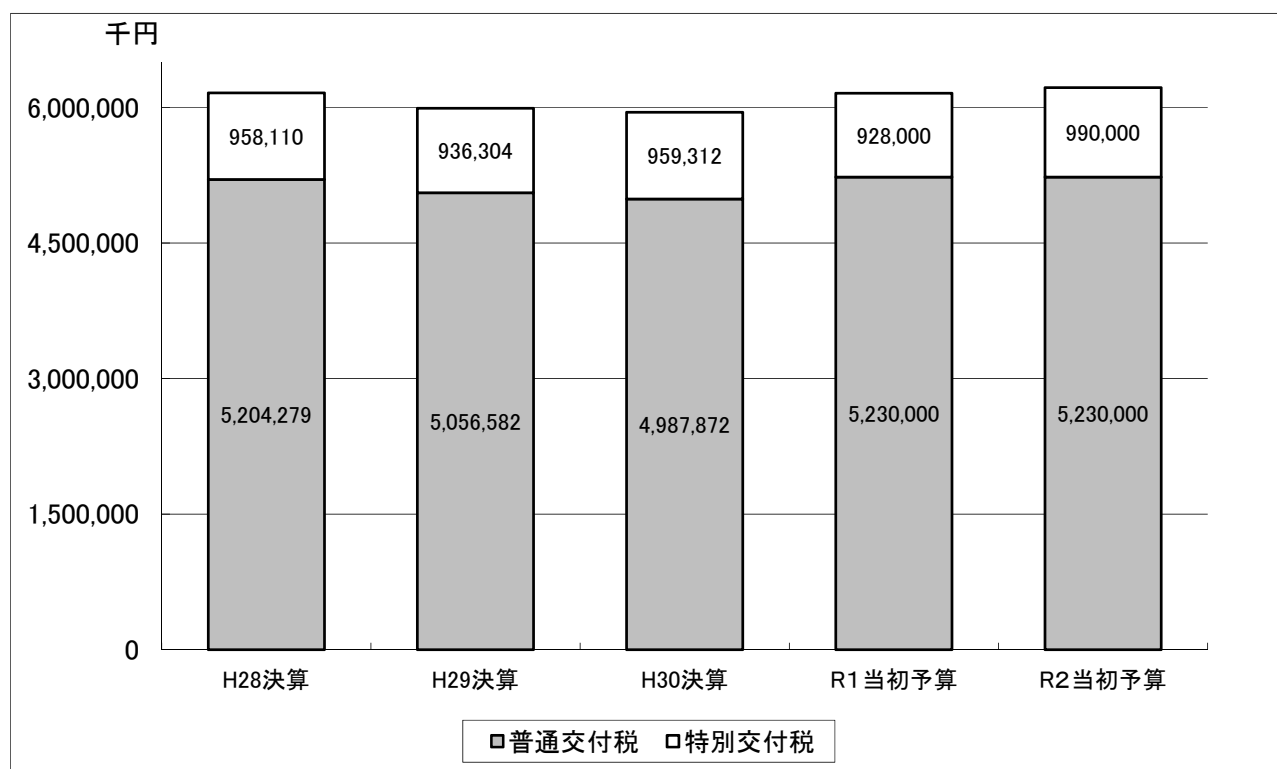
(単位：千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
地方交付税	6,162,389	5,992,886	5,947,184	6,158,000	6,220,000
対前年度増減額	△ 221,526	△ 169,503	△ 45,702	210,816	62,000
対前年度増減率	△ 3.5	△ 2.8	△ 0.8	3.5	1.0

【地方交付税の内訳】

(単位：千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
普通交付税	5,204,279	5,056,582	4,987,872	5,230,000	5,230,000
対前年度増減額	△ 173,122	△ 147,697	△ 68,710	242,128	0
対前年度増減率	△ 3.2	△ 2.8	△ 1.4	4.9	0.0
特別交付税	958,110	936,304	959,312	928,000	990,000
対前年度増減額	△ 48,404	△ 21,806	23,008	△ 31,312	62,000
対前年度増減率	△ 4.8	△ 2.3	2.5	△ 3.3	6.7



【市債の推移】

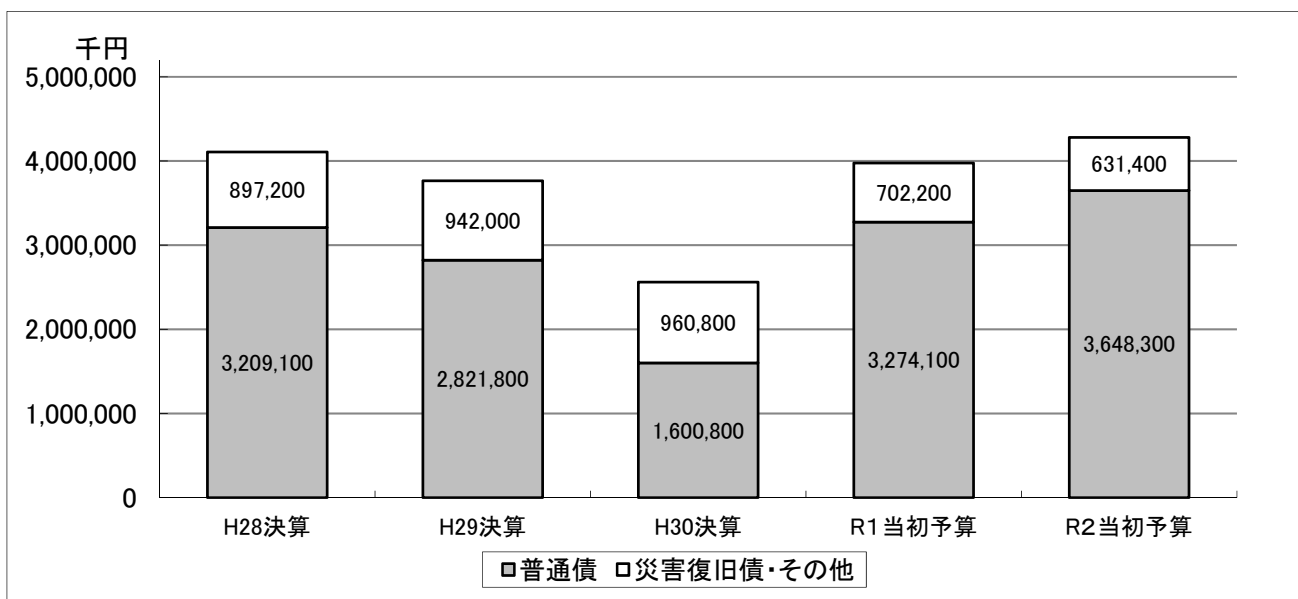
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
市 債	4,106,300	3,763,800	2,561,600	3,976,300	4,279,700
うち合併特例債	613,400	639,500	358,000	629,600	893,900
対前年度増減額	1,419,400	△342,500	△1,202,200	1,414,700	303,400
対前年度増減率	52.8	△8.3	△31.9	55.2	7.6

【市債の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
普 通 債	3,209,100	2,821,800	1,600,800	3,274,100	3,648,300
総 務 債	1,708,600	1,186,000	301,000	309,900	355,100
民 生 債	229,500	497,700	13,500	97,800	47,700
衛 生 債	281,400	138,600	194,200	253,900	261,800
農 林 水 産 業 債	3,100	8,800	38,400	64,600	568,700
商 工 債	0	0	0	22,900	19,800
土 木 債	686,100	572,000	581,900	923,100	1,925,000
公 営 住 宅 債	0	0	11,800	51,800	43,100
消 防 債	6,300	23,700	91,800	157,100	181,900
教 育 債	294,100	395,000	368,200	1,393,000	245,200
災 害 復 旧 債	0	41,600	101,300	0	0
災 害 復 旧 債	0	41,600	101,300	0	0
そ の 他	897,200	900,400	859,500	702,200	631,400
臨 時 財 政 対 策 債	897,200	900,400	859,500	702,200	631,400
合 計	4,106,300	3,763,800	2,561,600	3,976,300	4,279,700



【合併特例債の内訳】

(単位：千円)

歳入 款項目	市債 名 称	当初予算額	歳出 款項目	充 当 事 業 名	充 当 金 額
22.1.2 (民生)	住民センター整備事業費債	4,500	3.1.10	隣保館及び住民センター整備事業	4,500
	保育所等整備事業費債	43,200	3.3.5	民間保育所等施設整備事業	43,200
22.1.3 (衛生)	斎場整備事業費債	17,100	4.2.2	下津斎場整備事業	17,100
22.1.4 (農林)	農道等整備事業費債	9,300	5.1.4	孟子地区農地造成事業	9,300
	道の駅整備事業費債	492,000	5.1.6	道の駅整備事業	492,000
22.1.5 (商工)	観光施設整備事業費債	19,800	6.2.1	亀池公園整備事業	19,800
22.1.6 (土木)	道路整備事業費債	49,900	7.2.3	(仮称)下小南連絡線整備事業	43,300
				上通り線改良事業	3,800
			7.2.5	築地1号線交通安全対策事業	2,800
	排水路整備事業費債	1,900	7.3.3	井田大坪排水路改良事業	1,900
	土地区画整理事業費債	121,600	7.5.2	海南駅東土地区画整理事業	121,600
	22.1.8 (教育)	小学校整備事業費債	13,900	9.2.1	巽小学校整備事業
公民館整備事業費債		6,300	9.6.3	公民館整備事業	6,300
市民会館撤去事業費債		51,700	9.6.9	市民会館撤去事業	51,700
体育館整備事業費債		51,800	9.7.3	総合体育館等整備事業	51,800
プール整備事業費債		2,500	9.7.3	市民温水プール整備事業	2,500
テニスコート整備事業費債		8,400	9.7.3	東部テニスコート整備事業	8,400
合 計		893,900			893,900

【合併特例債発行可能額の残高】

○発行可能額(基金分)

(単位：千円)

年 度	発 行 可 能 額	発 行 額	発行可能額残高
平成 17 年 度 決 算 額	1,496,900	1,496,900	0

○平成17年度から令和2年度までの発行可能額(事業分)

(単位：千円)

年 度	発 行 可 能 額	発 行 (予 定) 額	発行可能額残高
平成 17 年 度 決 算 額	13,258,200	540,600	12,717,600
平成 18 年 度 決 算 額	—	840,500	11,877,100
平成 19 年 度 決 算 額	—	1,322,000	10,555,100
平成 20 年 度 決 算 額	—	1,121,700	9,433,400
平成 21 年 度 決 算 額	—	1,155,900	8,277,500
平成 22 年 度 決 算 額	—	596,200	7,681,300
平成 23 年 度 決 算 額	—	841,600	6,839,700
平成 24 年 度 決 算 額	—	885,100	5,954,600
平成 25 年 度 決 算 額	—	552,200	5,402,400
平成 26 年 度 決 算 額	—	151,000	5,251,400
平成 27 年 度 決 算 額	—	467,100	4,784,300
平成 28 年 度 決 算 額	—	613,400	4,170,900
平成 29 年 度 決 算 額	—	639,500	3,531,400
平成 30 年 度 決 算 額	—	358,000	3,173,400
令和元年度予算額 (2月補正後現計額)	—	771,700	2,401,700
令和2年度当初予算額	—	893,900	1,507,800

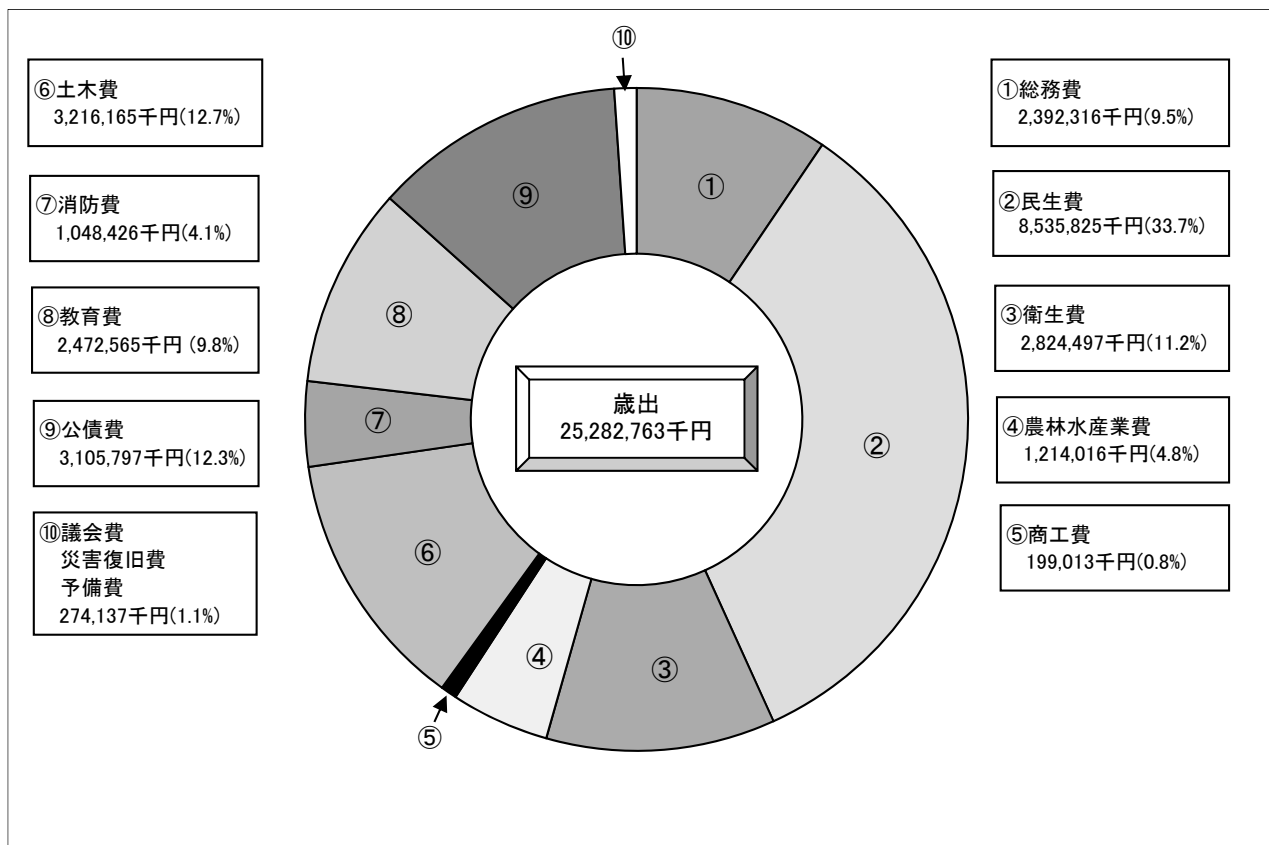
※令和元年度予算額は、平成30年度からの繰越額を含む。

5. 一般会計歳出予算額

【目的別歳出予算額】

(単位：千円・%)

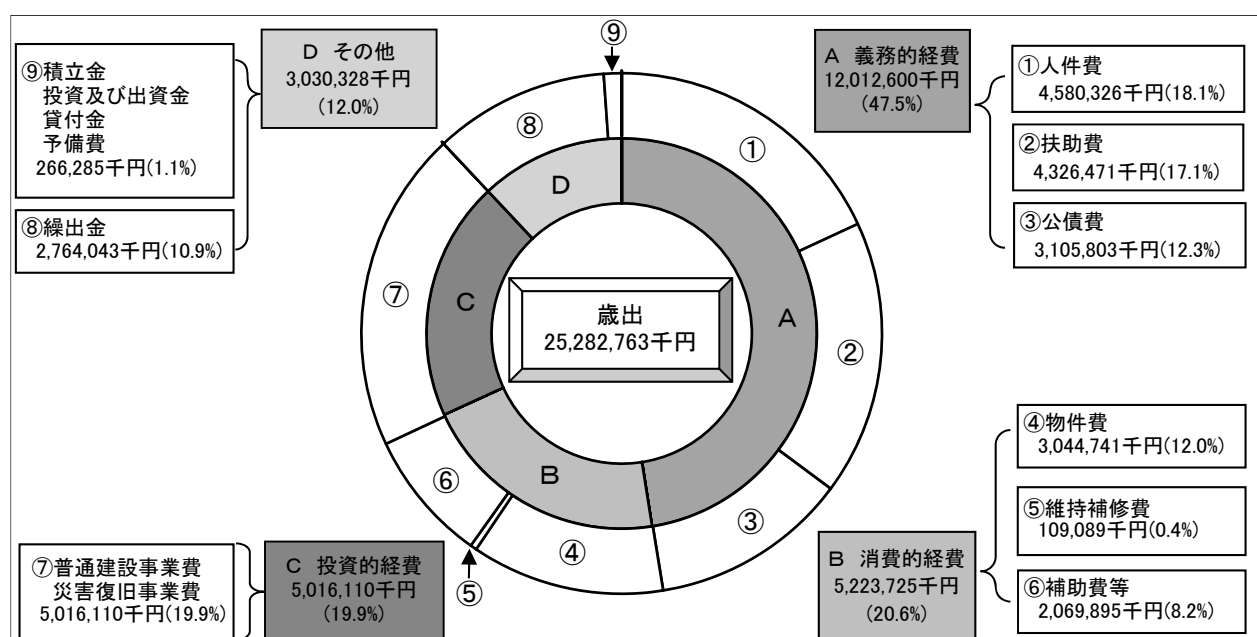
区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比較	伸び率
1 議会費	254,133	1.0	266,699	1.0	△ 12,566	△ 4.7
2 総務費	2,392,316	9.5	2,446,026	9.4	△ 53,710	△ 2.2
3 民生費	8,535,825	33.7	8,520,691	32.8	15,134	0.2
4 衛生費	2,824,497	11.2	2,847,393	11.0	△ 22,896	△ 0.8
5 農林水産業費	1,214,016	4.8	694,680	2.7	519,336	74.8
6 商工費	199,013	0.8	215,286	0.8	△ 16,273	△ 7.6
7 土木費	3,216,165	12.7	2,268,728	8.7	947,437	41.8
8 消防費	1,048,426	4.1	1,055,766	4.1	△ 7,340	△ 0.7
9 教育費	2,472,565	9.8	4,751,225	18.3	△ 2,278,660	△ 48.0
10 災害復旧費 予備費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
11 公債費	3,105,803	12.3	2,882,867	11.1	222,936	7.7
12 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	25,282,763	100.0	25,969,365	100.0	△ 686,602	△ 2.6



【性質別歳出予算額】

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比較	伸び率
義務的経費	12,012,600	47.5	11,921,521	46.0	91,079	0.8
人件費	4,580,326	18.1	4,588,495	17.7	△ 8,169	△ 0.2
扶助費	4,326,471	17.1	4,450,159	17.2	△ 123,688	△ 2.8
公債費	3,105,803	12.3	2,882,867	11.1	222,936	7.7
消費的経費	5,223,725	20.6	5,278,464	20.3	△ 54,739	△ 1.0
物件費	3,044,741	12.0	3,062,485	11.8	△ 17,744	△ 0.6
維持補修費	109,089	0.4	115,294	0.4	△ 6,205	△ 5.4
補助費等	2,069,895	8.2	2,100,685	8.1	△ 30,790	△ 1.5
投資的経費	5,016,110	19.9	5,839,640	22.4	△ 823,530	△ 14.1
普通建設事業費	5,016,106	19.9	5,839,636	22.4	△ 823,530	△ 14.1
補助事業費	1,572,448	6.2	3,511,362	13.5	△ 1,938,914	△ 55.2
単独事業費	3,350,706	13.3	2,166,212	8.3	1,184,494	54.7
県営事業負担金	92,952	0.4	162,062	0.6	△ 69,110	△ 42.6
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
その他	3,030,328	12.0	2,929,740	11.3	100,588	3.4
繰出金	2,764,043	10.9	2,721,276	10.5	42,767	1.6
積立金	13,253	0.1	12,020	0.0	1,233	10.3
投資及び出資金、貸付金	233,032	0.9	176,444	0.7	56,588	32.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	25,282,763	100.0	25,969,365	100.0	△ 686,602	△ 2.6



【歳出予算の主な特徴】

○義務的経費

人件費

予算額は45億8,032万6千円で、主に会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当が増加する一方で、総合事務組合退職手当加入負担金の皆減により、前年度比816万9千円の減となっています。

扶助費

予算額は43億2,647万1千円で、主に養護老人ホーム入所措置事業や生活保護扶助事業の減少により、前年度比1億2,368万8千円の減となっています。

公債費

予算額は31億580万3千円で、主に本庁舎整備に係る市債の元金償還開始に伴い、前年度比2億2,293万6千円の増となっています。

○消費的経費

物件費

予算額は30億4,474万1千円で、主に学校給食の公会計化に伴い増加となる一方で、市民交流施設建設事業が完了したことにより、前年度比1,774万4千円の減となっています。

補助費等

予算額は20億6,989万5千円で、主に海南海草環境衛生施設組合負担金の減少により、前年度比3,079万円の減となっています。

○投資的経費

普通建設事業費

予算額は50億1,610万6千円で、主に岡田地区浸水対策が増加となる一方で、市民交流施設建設事業が完了したことにより、前年度比8億2,353万円の減となっています。

○その他

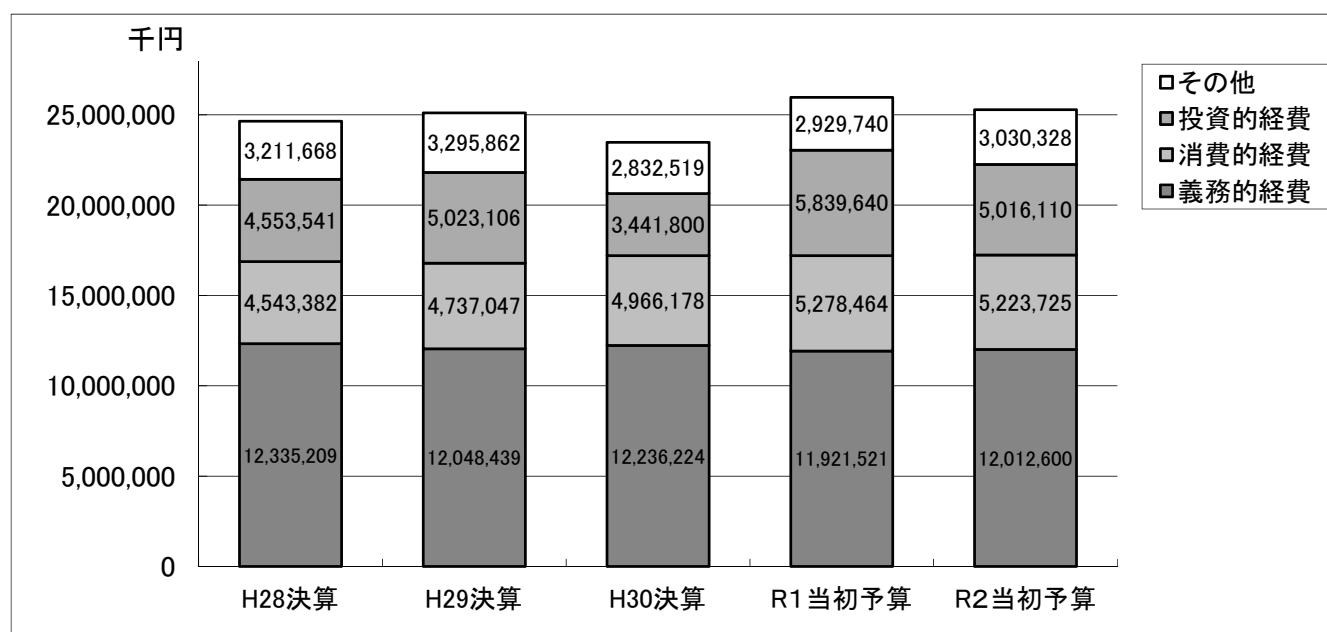
投資及び出資金、貸付金

予算額は2億3,303万2千円で、主に医療機器等の整備に伴う病院事業会計への繰出しの増加により、前年度比5,658万8千円の増となっています。

【性質別歳出予算額の推移】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
義務的経費	12,335,209	12,048,439	12,236,224	11,921,521	12,012,600
人件費	4,513,609	4,494,984	4,569,103	4,588,495	4,580,326
扶助費	4,315,203	4,204,073	4,050,910	4,450,159	4,326,471
公債費	3,506,397	3,349,382	3,616,211	2,882,867	3,105,803
消費的経費	4,543,382	4,737,047	4,966,178	5,278,464	5,223,725
物件費	2,452,896	2,748,300	2,732,982	3,062,485	3,044,741
維持補修費	107,991	113,805	139,391	115,294	109,089
補助費等	1,982,495	1,874,942	2,093,805	2,100,685	2,069,895
投資的経費	4,553,541	5,023,106	3,441,800	5,839,640	5,016,110
普通建設事業費	4,553,541	4,925,189	3,142,910	5,839,636	5,016,106
補助事業費	1,556,567	2,221,193	1,504,973	3,511,362	1,572,448
単独事業費	2,895,701	2,626,274	1,492,250	2,166,212	3,350,706
県営事業負担金	101,273	77,722	145,687	162,062	92,952
災害復旧事業費	0	97,917	298,890	4	4
補助事業費	0	43,487	183,607	0	0
単独事業費	0	54,430	115,283	4	4
その他	3,211,668	3,295,862	2,832,519	2,929,740	3,030,328
繰出金	2,716,302	2,682,241	2,641,245	2,721,276	2,764,043
積立金	279,997	370,415	9,009	12,020	13,253
投資及び出資金、貸付金	215,369	243,206	182,265	176,444	233,032
予備費	—	—	—	20,000	20,000
合計	24,643,800	25,104,454	23,476,721	25,969,365	25,282,763

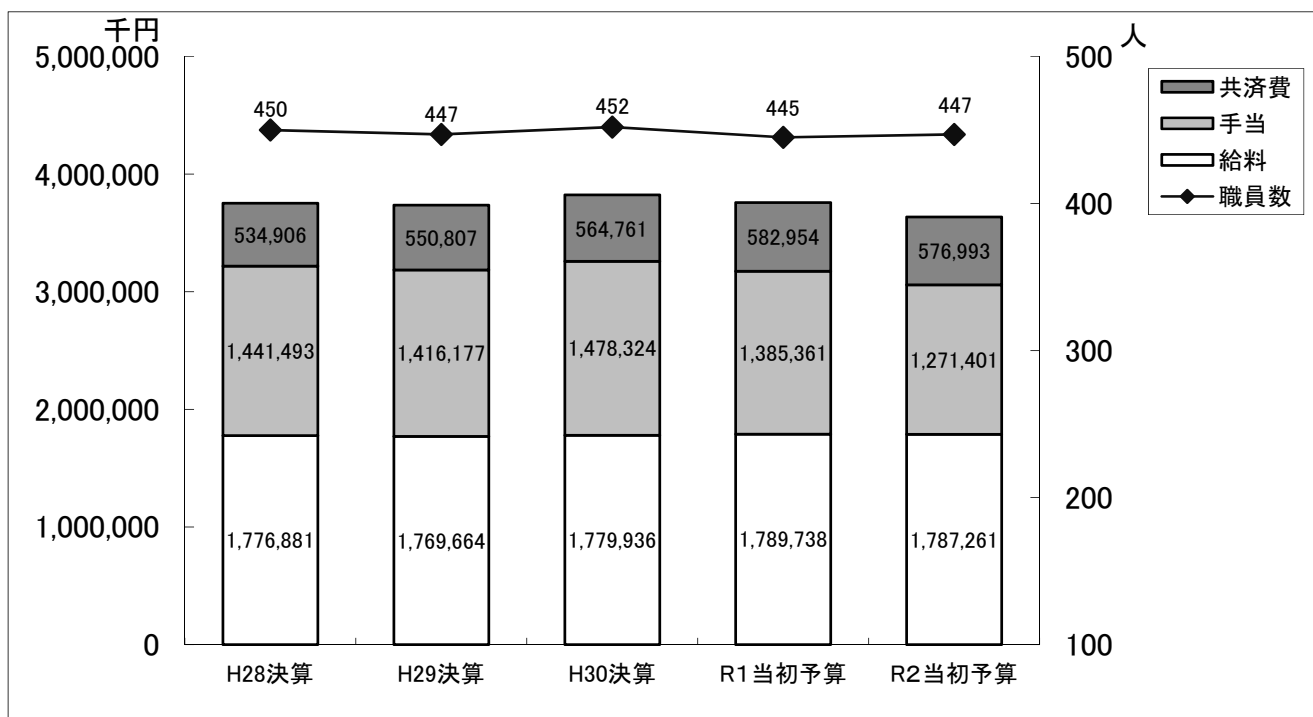


【職員給与費の推移】

(単位：人・千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
職員数 (4月1日現在)	450	447	452	445	447
対前年度増減数	△15	△3	5	△7	2
職員給与費	3,753,280	3,736,648	3,823,021	3,758,053	3,635,655
給料	1,776,881	1,769,664	1,779,936	1,789,738	1,787,261
手当	1,441,493	1,416,177	1,478,324	1,385,361	1,271,401
共済費	534,906	550,807	564,761	582,954	576,993
対前年度比	△101,079	△16,632	86,373	△64,968	△122,398
対前年度伸び率	△2.6	△0.4	2.3	△1.7	△3.3

※職員給与費には、再任用短時間勤務職員及び海南下津高等学校講師に係る分を含む。



【職員給与費の主な特徴】

令和2年度一般会計当初予算に計上している常勤職員数は447人で、前年度と比べて2人の増となっています。

また、職員給与費のうち手当については、総合事務組合退職手当加入負担金の支払いが満了したこと等により退職手当負担金は前年度比で約9,264万円の減、その他の手当では約2,131万円の減となっています。

この結果、職員給与費合計は36億3,565万5千円となり、前年度比1億2,239万8千円の減となりました。

【扶助費の推移】

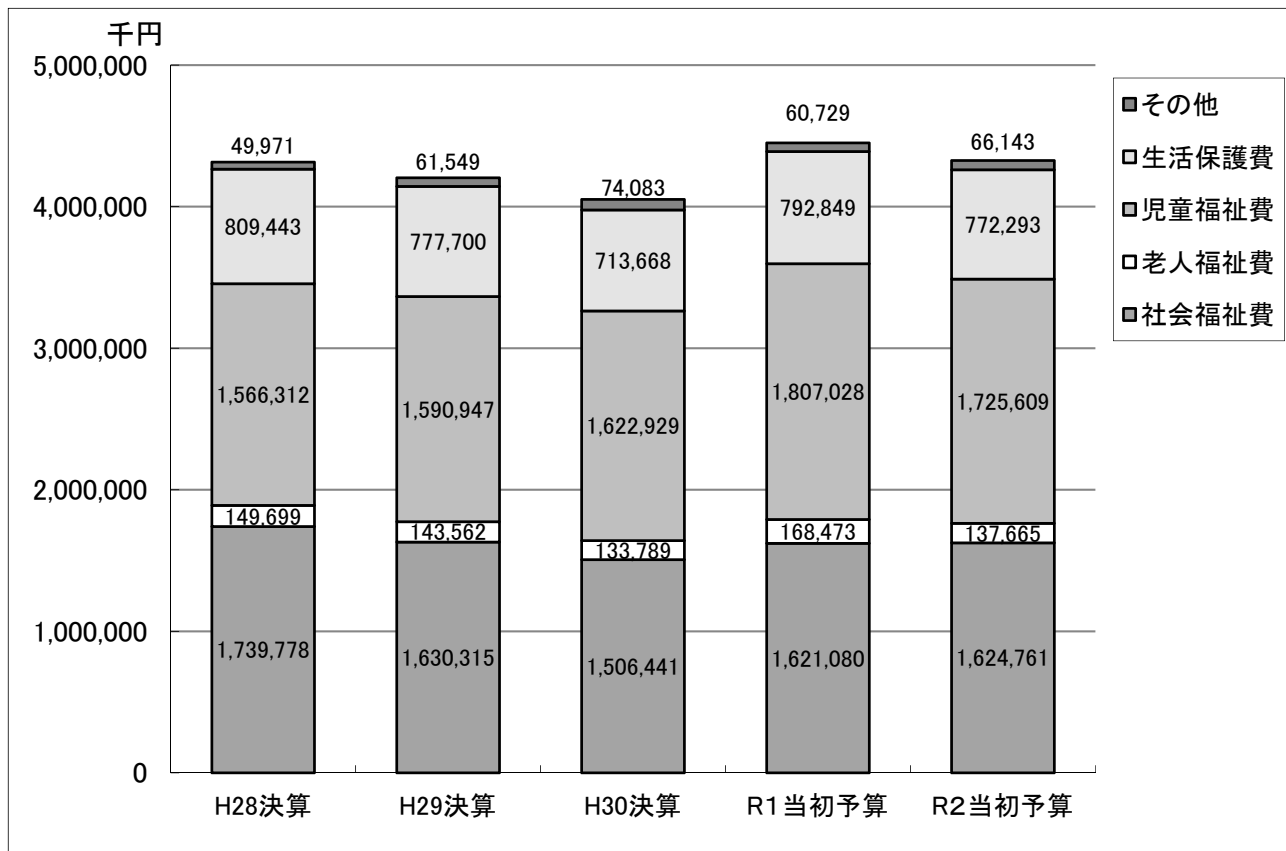
(単位：千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
扶助費	4,315,203	4,204,073	4,050,910	4,450,159	4,326,471
対前年度比	314,867	△ 111,130	△ 153,163	399,249	△ 123,688
対前年度伸び率	7.9	△ 2.6	△ 3.6	9.9	△ 2.8

【扶助費の内訳】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
社会福祉費	1,739,778	1,630,315	1,506,441	1,621,080	1,624,761
老人福祉費	149,699	143,562	133,789	168,473	137,665
児童福祉費	1,566,312	1,590,947	1,622,929	1,807,028	1,725,609
生活保護費	809,443	777,700	713,668	792,849	772,293
その他	49,971	61,549	74,083	60,729	66,143



【公債費の推移】

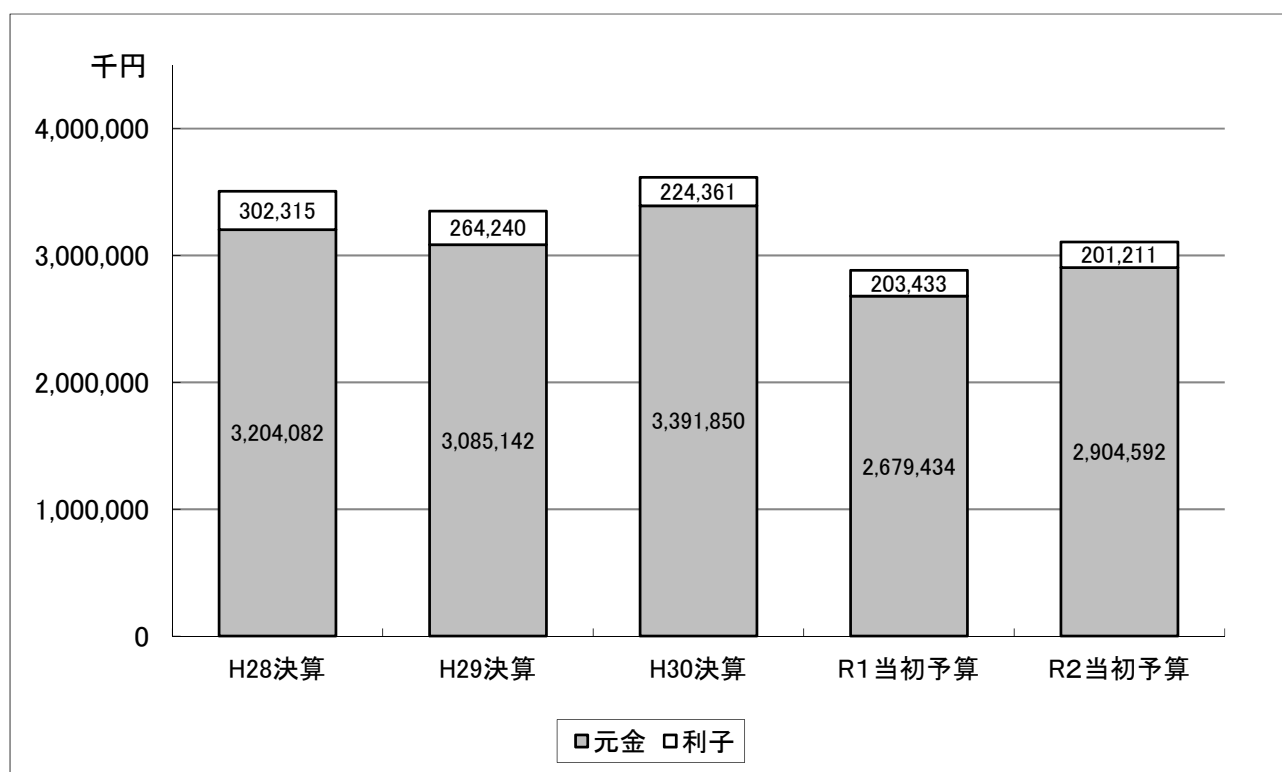
(単位：千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
公債費	3,506,397	3,349,382	3,616,211	2,882,867	3,105,803
対前年度比	△ 578,796	△ 157,015	266,829	△ 733,344	222,936
対前年度伸び率	△ 14.2	△ 4.5	8.0	△ 20.3	7.7

【公債費の内訳】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
元金	3,204,082	3,085,142	3,391,850	2,679,434	2,904,592
うち繰上償還元金	717,535	539,605	761,204	0	0
利子	302,315	264,240	224,361	203,433	201,211
うち一時借入金利子	10	597	78	1,000	300



【普通建設事業費の推移】

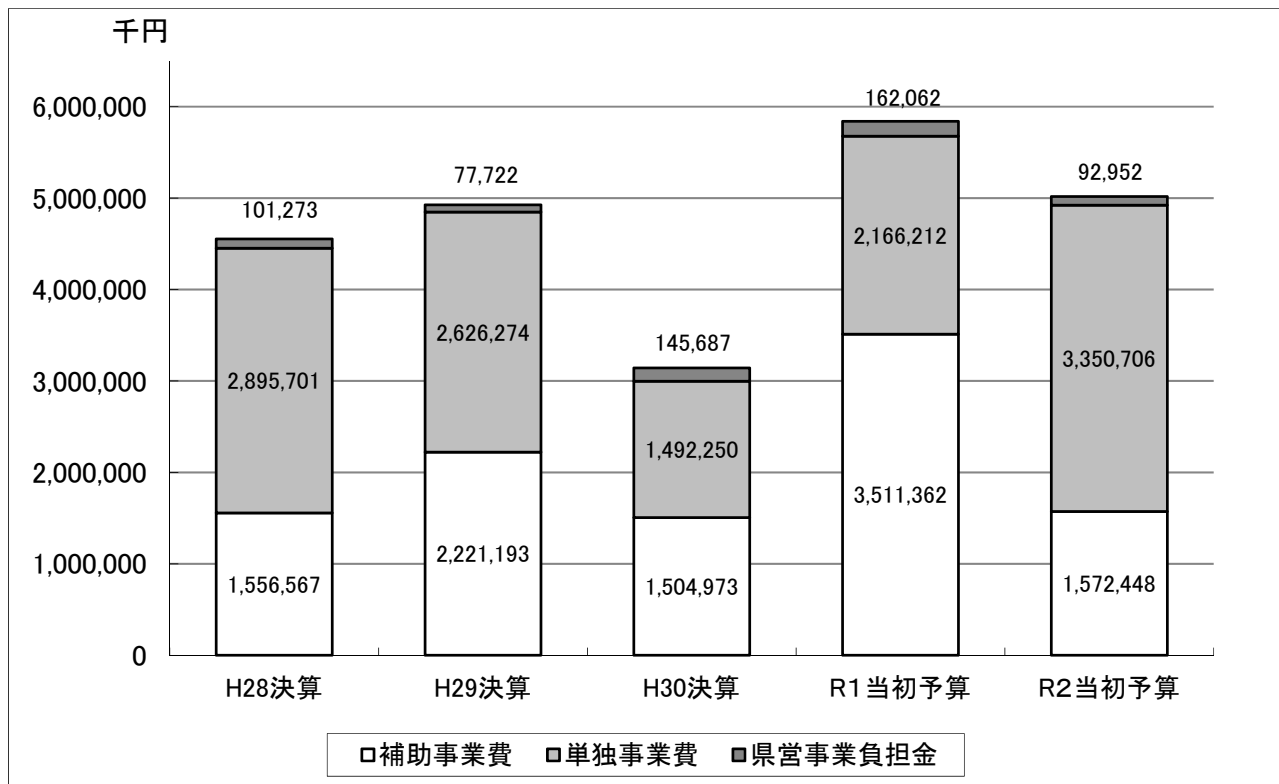
(単位：千円・%)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
普通建設事業費	4,553,541	4,925,189	3,142,910	5,839,636	5,016,106
対前年度比	2,066,151	371,648	△ 1,782,279	2,696,726	△ 823,530
対前年度伸び率	83.1	8.2	△ 36.2	85.8	△ 14.1

【普通建設事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
補助事業費	1,556,567	2,221,193	1,504,973	3,511,362	1,572,448
単独事業費	2,895,701	2,626,274	1,492,250	2,166,212	3,350,706
県営事業負担金	101,273	77,722	145,687	162,062	92,952



【他会計への繰出しの推移】

国民健康保険特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
繰 出 金	708,853	687,545	639,692	643,756	619,993
対 前 年 度 比	49,971	△ 21,308	△ 47,853	4,064	△ 23,763
対 前 年 度 伸 び 率	7.6	△ 3.0	△ 7.0	0.6	△ 3.7

後期高齢者医療特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
繰 出 金	963,783	978,066	995,585	1,021,454	1,047,102
対 前 年 度 比	59,737	14,283	17,519	25,869	25,648
対 前 年 度 伸 び 率	6.6	1.5	1.8	2.6	2.5

介護保険特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
繰 出 金	934,412	939,024	929,937	1,010,911	1,051,912
対 前 年 度 比	8,237	4,612	△ 9,087	80,974	41,001
対 前 年 度 伸 び 率	0.9	0.5	△ 1.0	8.7	4.1

同和対策住宅資金貸付事業特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
繰 出 金	4,301	2,595	2,391	1,808	1,689
対 前 年 度 比	1,458	△ 1,706	△ 204	△ 583	△ 119
対 前 年 度 伸 び 率	51.3	△ 39.7	△ 7.9	△ 24.4	△ 6.6

水道事業会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負担金	1,813	2,294	2,818	9,570	2,948
補助金	16,406	31,733	27,747	18,112	18,465
出資金	59,842	94,754	115,958	80,909	103,181
合計	78,061	128,781	146,523	108,591	124,594
対前年度比	806	50,720	17,742	△ 37,932	16,003
対前年度伸び率	1.0	65.0	13.8	△ 25.9	14.7

病院事業会計への繰出し

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負担金	226,385	259,926	363,185	355,965	345,629
補助金	67,656	69,626	99,199	104,772	124,505
出資金	125,057	119,561	37,103	61,778	96,094
合計	419,098	449,113	499,487	522,515	566,228
対前年度比	△ 5,167	30,015	50,374	23,028	43,713
対前年度伸び率	△ 1.2	7.2	11.2	4.6	8.4

【一部事務組合等負担金の推移】

総合事務組合負担金（退職手当・公務災害）

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負担金	536,138	483,121	522,740	414,286	321,628
対前年度比	1,987	△ 53,017	39,619	△ 108,454	△ 92,658
対前年度伸び率	0.4	△ 9.9	8.2	△ 20.7	△ 22.4

和歌山地方税回収機構負担金

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負担金	2,989	1,945	1,751	1,515	1,580
対前年度比	1,408	△ 1,044	△ 194	△ 236	65
対前年度伸び率	89.1	△ 34.9	△ 10.0	△ 13.5	4.3

特別養護老人ホームやすらぎ園負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	43,103	43,346	43,346	43,347
対	前	年	0	243	0	1
対	前	年	0.0	0.6	0.0	0.0
度	度	比				
伸	び	率				

野上厚生病院組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	121,502	143,395	166,583	158,428
対	前	年	1,650	21,893	23,188	△ 8,155
対	前	年	1.4	18.0	16.2	△ 4.9
度	度	比				
伸	び	率				

五色台広域施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	35,614	32,824	29,417	37,094
対	前	年	△ 6,598	△ 2,790	△ 3,407	7,677
対	前	年	△ 15.6	△ 7.8	△ 10.4	26.1
度	度	比				
伸	び	率				

紀の海広域施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	351,560	223,531	199,924	207,250
対	前	年	△ 233,824	△ 128,029	△ 23,607	7,326
対	前	年	△ 39.9	△ 36.4	△ 10.6	3.7
度	度	比				
伸	び	率				

海南海草環境衛生施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	344,441	310,950	317,558	319,755
対	前	年	△ 83,038	△ 33,491	6,608	2,197
対	前	年	△ 19.4	△ 9.7	2.1	0.7
度	度	比				
伸	び	率				

県後期高齢者医療広域連合負担金

(単位：千円・%)

区	分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
負	担	金	11,047	9,932	10,209	10,509
対	前	年	1,042	△ 1,115	277	300
対	前	年	10.4	△ 10.1	2.8	2.9
度	度	比				
伸	び	率				

6. 一般会計地方債現在高

【地方債現在高の推移】

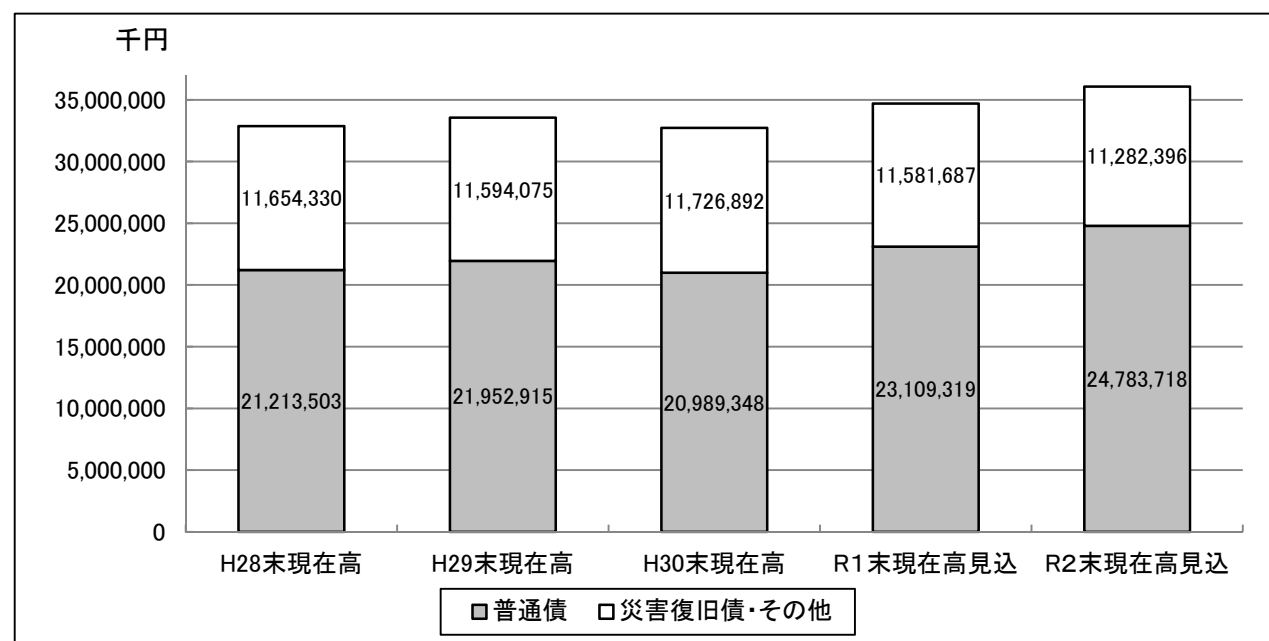
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高見込	令和2年度 末現在高見込
地方債現在高	32,867,833	33,546,990	32,716,240	34,691,006	36,066,114
対前年度比	902,220	679,157	△830,750	1,974,766	1,375,108
対前年度伸び率	2.8	2.1	△2.5	6.0	4.0

【地方債現在高の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高見込	令和2年度 末現在高見込
普通債	21,213,503	21,952,915	20,989,348	23,109,319	24,783,718
総務債	5,055,287	5,829,870	4,994,026	5,073,049	5,024,881
民生債	662,566	986,616	975,697	1,156,607	1,161,785
衛生債	4,078,497	3,834,365	3,715,682	3,624,136	3,535,262
農林水産業債	794,241	714,892	663,690	642,971	1,128,739
商工債	0	0	0	22,900	42,700
土木債	6,945,354	6,981,533	6,901,567	7,499,079	8,771,844
公営住宅債	184,850	162,294	151,190	239,734	260,255
消防債	627,254	573,304	577,797	646,370	739,319
教育債	2,865,454	2,870,041	3,009,699	4,204,473	4,118,933
災害復旧債	61,611	95,673	187,356	204,778	194,760
災害復旧債	61,611	95,673	187,356	204,778	194,760
その他	11,592,719	11,498,402	11,539,536	11,376,909	11,087,636
減税補てん債	293,233	230,967	174,044	131,401	94,414
臨時税収補てん債	13,870	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,052,291	11,267,435	11,365,492	11,245,508	10,993,222
減収補てん債	233,325	0	0	0	0
合計	32,867,833	33,546,990	32,716,240	34,691,006	36,066,114



7. 基金現在高

(単位：千円)

基金名	令和元年度 末現在高見込	令和2年度増減		令和2年度 末現在高見込
		積立額	取崩額	
隅田基金	3,000	6	6	3,000
財政調整基金	2,464,705	10,764	450,000	2,025,469
減債基金	2,168	5	0	2,173
地域づくり推進基金	71,313	143	0	71,456
地域振興基金	73,568	148	10,746	62,970
望月福祉基金	3,097	7	0	3,104
木路福祉基金	5,627	12	0	5,639
子ども未来づくり基金	19,000	42	418	18,624
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,000	40	40	20,000
つり公園モットーアーク整備事業基金	41,089	2,086	1,800	41,375
小計	2,703,567	13,253	463,010	2,253,810
国民健康保険基金	441,951	883	140,000	302,834
介護給付費準備基金	414,867	483	38,207	377,143
地域排水処理施設管理基金	45,566	95	1,609	44,052
小計	902,384	1,461	179,816	724,029
合計	3,605,951	14,714	642,826	2,977,839

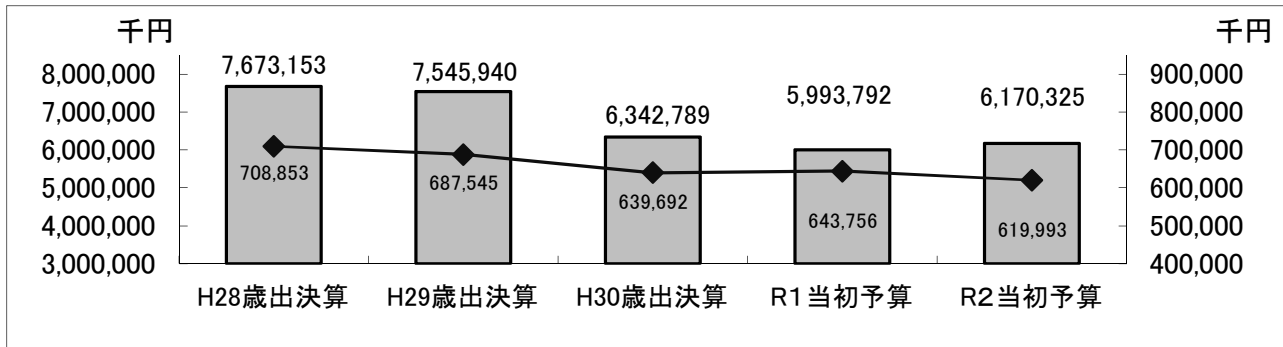
8. 特別会計予算

【国民健康保険特別会計】

国民健康保険の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
国民健康保険特別会計	7,673,153	7,545,940	6,342,789	5,993,792	6,170,325
一般会計繰入金	708,853	687,545	639,692	643,756	619,993
対前年度比	△424,352	△127,213	△1,203,151	△348,997	176,533
対前年度伸び率	△5.2	△1.7	△15.9	△5.5	2.9

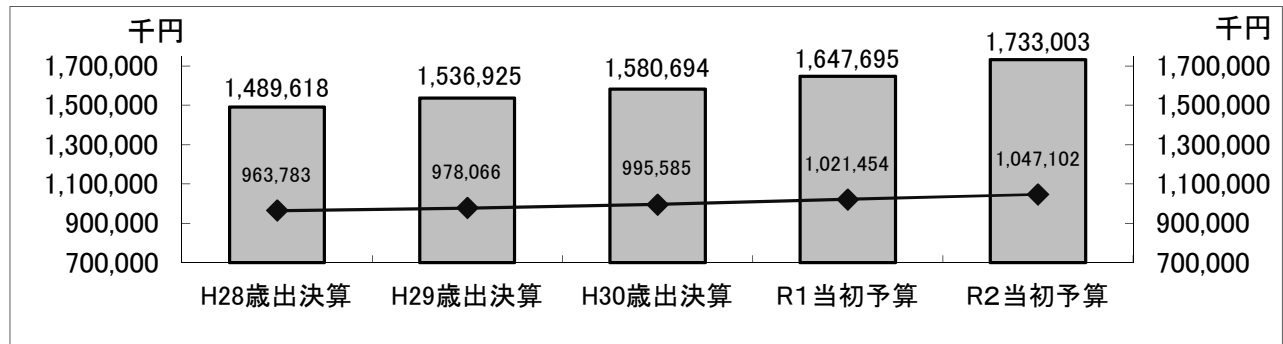


【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
後期高齢者医療特別会計	1,489,618	1,536,925	1,580,694	1,647,695	1,733,003
一般会計繰入金	963,783	978,066	995,585	1,021,454	1,047,102
対前年度比	85,020	47,307	43,769	67,001	85,308
対前年度伸び率	6.1	3.2	2.8	4.2	5.2

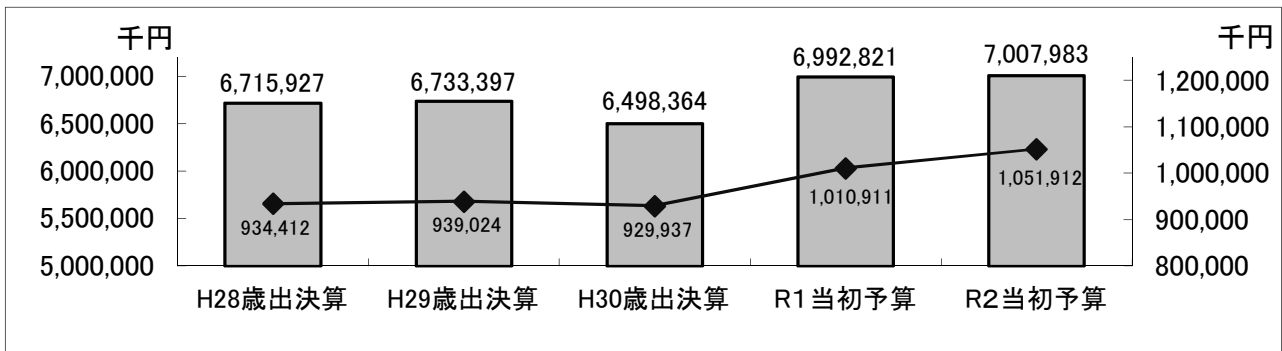


【介護保険特別会計】

介護保険の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
介護保険特別会計	6,715,927	6,733,397	6,498,364	6,992,821	7,007,983
一般会計繰入金	934,412	939,024	929,937	1,010,911	1,051,912
対前年度比	209,450	17,470	△ 235,033	494,457	15,162
対前年度伸び率	3.2	0.3	△ 3.5	7.6	0.2

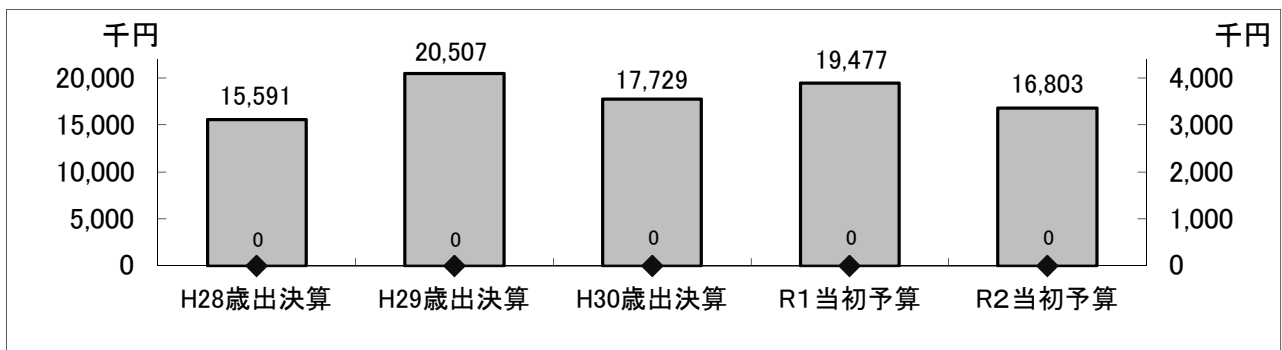


【地域排水処理事業特別会計】

北赤坂地区及び南赤坂地区における排水の処理に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
地域排水処理事業特別会計	15,591	20,507	17,729	19,477	16,803
一般会計繰入金	0	0	0	0	0
対前年度比	2,155	4,916	△ 2,778	1,748	△ 2,674
対前年度伸び率	16.0	31.5	△ 13.5	9.9	△ 13.7

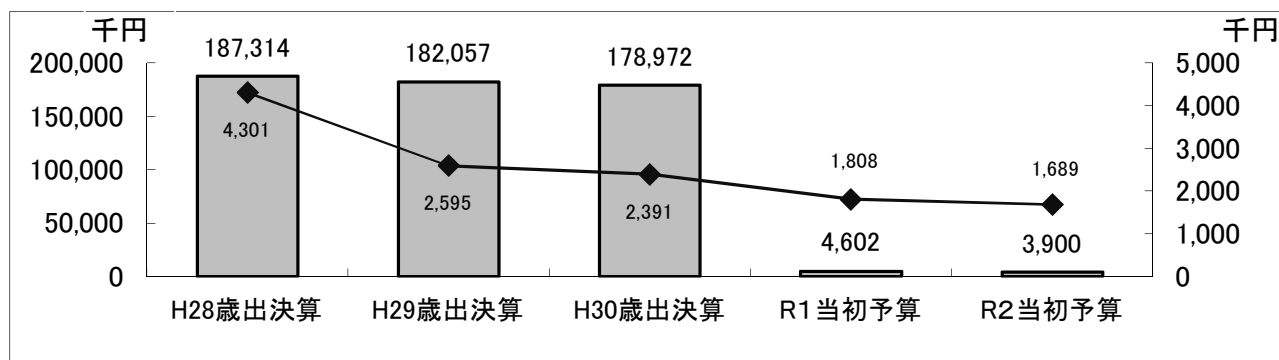


【同和对策住宅資金貸付事業特別会計】

同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の徴収事務及び起債の償還に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額	令和元年度 当初予算額	令和 2 年度 当初予算額
同和对策住宅資金貸付事業特別会計	187,314	182,057	178,972	4,602	3,900
一般会計繰入金	4,301	2,595	2,391	1,808	1,689
対前年度比	△ 7,187	△ 5,257	△ 3,085	△ 174,370	△ 702
対前年度伸び率	△ 3.7	△ 2.8	△ 1.7	△ 97.4	△ 15.3

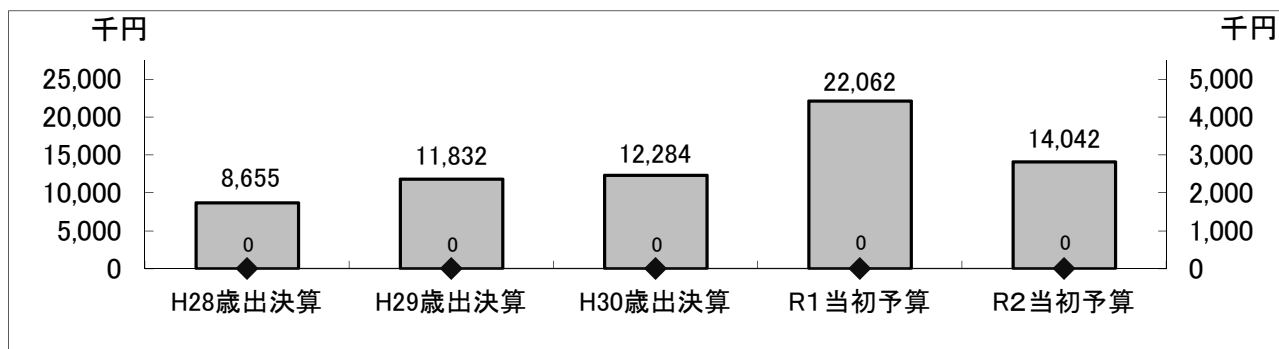


【港湾施設事業特別会計】

港湾施設の管理運営等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額	令和元年度 当初予算額	令和 2 年度 当初予算額
港湾施設事業特別会計	8,655	11,832	12,284	22,062	14,042
一般会計繰入金	0	0	0	0	0
対前年度比	△ 41,584	3,177	452	9,778	△ 8,020
対前年度伸び率	△ 82.8	36.7	3.8	79.6	△ 36.4



9. 水道事業会計予算

収益の収入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較
事業	収益	1,143,891	1,135,348	8,543
	営業収益	988,876	988,292	584
	営業外収益	138,515	139,356	△841
	特別利益	16,500	7,700	8,800
事業	費用	1,098,204	1,085,251	12,953
	営業費用	1,020,251	1,002,769	17,482
	営業外費用	74,953	79,482	△4,529
	予備費	3,000	3,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較
資本的	収入	841,341	759,421	81,920
	企業債	526,400	494,400	32,000
	工事負担金	31,760	8,280	23,480
	他会計出資金	103,181	80,909	22,272
	国庫補助金	180,000	175,832	4,168
資本的	支出	1,247,226	1,096,141	151,085
	建設改良費	962,255	832,391	129,864
	企業債償還金	281,971	260,750	21,221
	予備費	3,000	3,000	0

業務予定量の内容

区	分	海南水道	下津水道	計
給水	戸数	17,162戸	4,623戸	21,785戸
年間	総配水量	6,118,203m ³	1,515,904m ³	7,634,107m ³
一日	平均配水量	16,762m ³	4,153m ³	20,915m ³

10. 病院事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較
事業収益	4,086,516	3,887,706	198,810
医療収益	3,725,616	3,536,582	189,034
医療外収益	360,900	351,124	9,776
事業費用	4,083,993	3,856,044	227,949
医療費用	3,913,068	3,761,178	151,890
医療外費用	167,925	91,866	76,059
予備費	3,000	3,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較
資本的収入	231,095	526,779	△ 295,684
企業債	135,000	465,000	△ 330,000
出資金	96,094	61,778	34,316
固定資産売却代金	1	1	0
資本的支出	344,855	589,558	△ 244,703
建設改良費	140,000	490,000	△ 350,000
企業債償還金	187,189	98,558	88,631
他会計からの長期借入金償還金	16,666	0	16,666
予備費	1,000	1,000	0

業務予定量の内容

区 分	令和2年度	令和元年度
病床数	一般 150床	150床
年間患者数	入院 45,625人	43,554人
	外来 77,760人	76,800人
一日平均患者数	入院 125人	119人
	外来 320人	320人
主な建設改良事業	医療器械器具及び備品購入 139,286千円	488,303千円

海南医療センターは、地域の中核病院として、周辺の病院や開業医との機能分担と連携を進めながら、急性期機能を中心に、質の高い医療提供に努めています。

医療を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、計画的な設備投資とともに、人材の確保や育成を進め、安定した運営体制を構築し、公立病院としての役割を果たしてまいります。